

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社サンフェステ 上場取引所 東
 コード番号 5881 URL https://www.sunfeste.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)九里 亨
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)大西 正浩 TEL (0771)21-1818
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
 発行者情報提出予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,966	—	58	—	42	—	△23	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △23百万円(-%) 2024年3月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△109.04	—	△8.4	1.0	0.4
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

- (注) 1. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び、対前期増減率については記載しておりません。また、2025年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。
2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,215	285	6.8	1,296.69
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 285百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	112	△463	552	339
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	25.00	25.00	5	—	—
2025年3月期	0.00	15.00	15.00	3	—	1.2
2026年3月期(予想)	0.00	25.00	25.00		6.6	

- (注) 1. 2024年3月期期末配当内訳 普通配当19円 記念配当6円
2. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2025年3月期の配当性向(連結)は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2025年3月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて算定しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,256	8.6	151	160.1	128	202.0	83	—	380.12

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) ミヤコフーズ株式会社 除外 1社(社名)ミヤコフードプロダクト株式会社
 ミヤコフードプロダクト株式会社
 (注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	220,000株	2024年3月期	220,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	220,000株	2024年3月期	220,000株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,616	9.6	92	△41.0	75	△45.9	4	△95.3
2024年3月期	13,339	12.4	156	28.5	140	19.2	85	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	18.34	—
2024年3月期	387.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,128	313	7.6	1,424.06
2024年3月期	3,332	314	9.4	1,428.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 313百万円 2024年3月期 314百万円

(3) 個別業績差異の理由

営業利益及び経常利益については、新規出店により売上は前期実績値を超えたものの、出店に係る費用の増加と採用活動に注力した結果、人件費及び採用活動費が想定を大幅に超えたため、前期実績値を下回る結果となりました。また業績不振店舗の特別損失計上により、当期純利益においても前期実績値を大きく下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 1. 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

2. 当社は、2024年7月9日付でミヤコフーズ株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い、2025年3月期より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当社は、2024年7月9日付でミヤコフーズ株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社であるミヤコフードプロダクト株式会社を連結の範囲に含めております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、労働環境の改善、持続的な資源・エネルギー価格の上昇及び長期化する地政学リスクの顕在化など、当社グループ事業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明のまま推移しています。

こうした状況の下、当社グループでは小売事業及び飲食事業において、地域の人々の生活に密着した店舗の営業を続けて参りました。

その結果、小売事業においては特に業務スーパー事業で、消費者の根強い節約志向を背景として、その価格競争力が客数及び客単価の増加につながったことで、売上を伸ばしているものの、慎重な個人消費、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

当連結会計年度での新規出店は、6月に業務スーパー六地蔵店、3月に業務スーパー近江八日市店をオープンしております。また7月9日には主に百貨店などでサラダを中心とする惣菜を販売しているミヤコフーズ株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるミヤコフードプロダクト株式会社(2024年10月にミヤコフーズ株式会社に吸収合併)を子会社化いたしました。

当社の既存事業の更なる発展の一翼を担うために、今後子会社とのコラボレーションを進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,966百万円、営業利益は58百万円、経常利益は42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が23百万円となりました。

また、当社グループにおける報告セグメントは、小売事業のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,633百万円となりました。主な内訳は、売掛金が553百万円、現金及び預金が517百万円、商品及び製品が388百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,582百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が1,108百万円、敷金及び保証金が471百万円、土地が331百万円、器具及び備品が178百万円、のれんが132百万円、繰延税金資産が106百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,714百万円となりました。主な内訳は、買掛金が677百万円、1年以内返済予定長期借入金が306百万円、短期借入金が230百万円、未払費用が144百万円、預り金が117百万円、未払金が116百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,215百万円となりました。主な内訳は、長期借入金1,957百万円、役員退職慰労引当金が79百万円、リース債務が64百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は285百万円となりました。主な内訳は、資本金が90百万円、資本剰余金が30百万円、利益剰余金が162百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、339百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、112百万円となりました。これは、主に、預け金の減少80百万円、減価償却費155百万円、仕入債務の増加68百万円、減損損失67百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、463百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入190百万円、保険積立金の解約による収入19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出392百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出148百万円、定期預金の預入による支出59百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、552百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出261百万円、リース債務の返済による支出51百万円があったものの、長期借入金の借入による収入708百万円、短期借入金の純増加180百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

物価上昇、労働力不足、世界各地の地政学的リスクなどの懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは生産性の改善と販売力の強化に取り組むとともに、リニューアル・リロケーションによる店舗ごとの収益性の向上、当社グループ内で組織間連携を高め、新規事業の研究・開発に着手し、持続的成長のための組織体制の強化を図ってまいります。

これらにより、翌連結会計年度(2026年3月期)の業績予測としては売上高16,256百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益151百万円(前連結会計年度比160.1%増)、経常利益128百万円(前連結会計年度比202.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円(前連結会計年度は23百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)の見通しとしております。なお、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	517,192
売掛金	553,308
商品及び製品	388,093
仕掛品	28,174
原材料及び貯蔵品	14,425
未収還付法人税等	1,397
その他	131,648
貸倒引当金	△1,019
流動資産合計	1,633,220
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,108,303
機械装置及び運搬具(純額)	0
器具及び備品(純額)	178,613
土地	331,010
リース資産	68,879
有形固定資産合計	1,686,807
無形固定資産	
のれん	132,520
リース資産	24,000
その他	2,037
無形固定資産合計	158,558
投資その他の資産	
投資有価証券	16,496
出資金	8,530
敷金及び保証金	471,625
繰延税金資産	106,284
その他	133,727
投資その他の資産合計	736,664
固定資産合計	2,582,029
資産合計	4,215,250

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	677,952
短期借入金	230,000
1年以内返済予定長期借入金	306,786
リース債務	50,359
未払金	116,926
未払費用	144,066
未払法人税等	102
未払消費税等	15,676
預り金	117,347
賞与引当金	27,741
契約負債	21,807
資産除去債務	3,500
その他	1,797
流動負債合計	1,714,063
固定負債	
長期借入金	1,957,123
リース債務	64,090
役員退職慰労引当金	79,630
退職給付に係る負債	21,862
資産除去債務	40,022
その他	53,187
固定負債合計	2,215,915
負債合計	3,929,979
純資産の部	
株主資本	
資本金	90,000
資本剰余金	30,000
利益剰余金	162,684
株主資本合計	282,684
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,587
その他の包括利益累計額合計	2,587
純資産合計	285,271
負債純資産合計	4,215,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,966,270
売上原価	11,901,383
売上総利益	3,064,887
販売費及び一般管理費	3,006,697
営業利益	58,189
営業外収益	
受取利息	196
受取配当金	452
受取家賃	4,992
業務受託収入	1,692
リサイクル収入	1,702
保険解約益	2,154
その他	6,816
営業外収益合計	18,008
営業外費用	
支払利息	31,141
支払手数料	1,643
その他	703
営業外費用合計	33,487
経常利益	42,710
特別損失	
減損損失	67,235
特別損失合計	67,235
税金等調整前当期純損失(△)	△24,525
法人税、住民税及び事業税	21,401
法人税等調整額	△21,939
法人税等合計	△537
当期純損失(△)	△23,988
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,988

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△23,988
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	444
その他の包括利益合計	444
包括利益	△23,544
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△23,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,000	30,000	192,172	312,172
当期変動額				
剰余金の配当			△5,500	△5,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△23,988	△23,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△29,488	△29,488
当期末残高	90,000	30,000	162,684	282,684

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,142	2,142	314,315
当期変動額			
剰余金の配当			△5,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△23,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	444	444	444
当期変動額合計	444	444	△29,044
当期末残高	2,587	2,587	285,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△24,525
減価償却費	155,269
のれん償却額	6,974
差入保証金償却額	4,455
減損損失	67,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	661
受取利息及び受取配当金	△649
支払利息	31,141
保険解約損益(△は益)	△2,154
売上債権の増減額(△は増加)	△54,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,141
預け金の増減額(△は増加)	80,092
仕入債務の増減額(△は減少)	68,799
未払金の増減額(△は減少)	△33,554
未払費用の増減額(△は減少)	△5,226
契約負債の増減額(△は減少)	△3,535
その他	△37,313
小計	194,740
利息及び配当金の受取額	649
利息の支払額	△34,736
法人税等の支払額	△48,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△59,513
定期預金の払戻による収入	190,240
投資有価証券の取得による支出	△1,443
有形固定資産の取得による支出	△392,919
無形固定資産の取得による支出	△608
敷金及び保証金の差入による支出	△58,852
敷金及び保証金の回収による収入	76
保険積立金の増加による支出	△13,558
保険積立金の解約による収入	19,071
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,995
その他	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,502

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000
長期借入金の借入による収入	708,000
長期借入金の返済による支出	△261,508
リース債務の返済による支出	△51,567
配当金の支払額	△5,500
その他	△16,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,075
現金及び現金同等物の期首残高	137,061
現金及び現金同等物の期末残高	339,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、2024年8月31日をみなし取得日としてミヤコフーズ株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社であるミヤコフードプロダクト株式会社を連結の範囲に含めておりません。

また、ミヤコフードプロダクト株式会社は、2024年10月1日付でミヤコフーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

ミヤコフーズ株式会社は決算日を8月31日から2月28日に変更しており、この決算期変更により、当連結会計年度は2024年9月1日から2025年2月28日までの6か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、造作撤去費用平均単価等の新たな情報を当連結会計年度末において入手したため、原状回復費用の見積りの変更を行っております。これによって、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理が認められなくなったため、当該店舗については当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この結果、資産除去債務は3,500千円増加しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行う敷金について、将来の償却予定額が7,255千円増加しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、「小売事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296円69銭
1株当たり当期純損失(△)	△109円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の数値については記載していません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△23,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△23,988
普通株式の期中平均株式数(株)	220,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。